

生活水準の向上とともに広がる医療需要

世界最大の人口を抱えるインドでは、経済や社会の変化とともに、求められる医療の在り方も変わりつつあります。同国ではかつて、感染症対策が医療上の重要課題でしたが、近年は、生活水準の向上を背景に糖尿病や心疾患、がんなどの生活習慣病も増加し、継続的な治療や高度な医療サービスへの需要が高まっています。そのため、一人当たり名目GDPとともに、一人当たり医療支出も長期的に増加傾向をたどっています。

政府が後押しする医療制度とデジタル化

拡大する医療需要に対応するため、インド政府は制度の整備を進めています。2018年には、世界最大規模の低所得者層向け公的医療保険制度「アユushman・バーラトPM-JAY」を開始し、医療費負担の軽減と医療アクセスの改善を図ってきました。さらに2021年には「アユushman・バーラト・デジタル・ミッション(ABDM)」を発表し、国民ごとのデジタル医療IDや医療情報の連携基盤の整備など、医療のデジタル化にも取り組んでいます。公的医療保険が医療費負担の軽減を通じて受診の機会を広げる一方、デジタル基盤の整備は、医療機関をまたいだ継続的な診療や、サービス提供の効率化を支えます。こうした制度面とデジタル面からの取り組みは、医療サービスの利用を広げるとともに、医薬品や医療機器の需要を支える基盤にもなると期待されています。

医薬品と医療機器産業の発展が期待される

インドは従来より「世界の薬局」と呼ばれ、世界有数のジェネリック医薬品供給国として知られてきました。

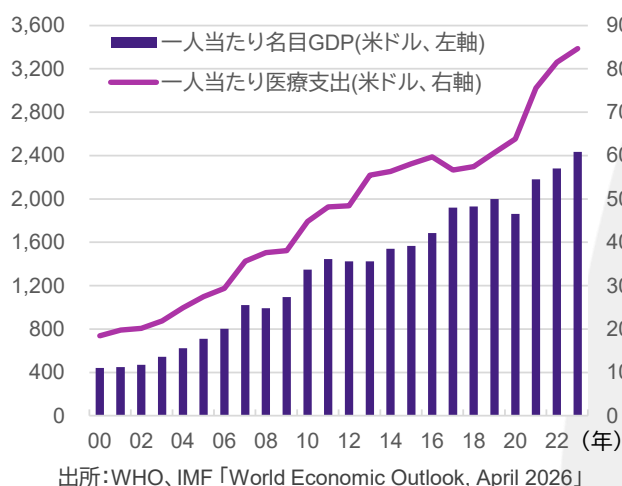
高い製造能力と価格競争力を強みに、これまで世界各国へ医薬品を供給してきましたが、国内の医療需要が拡大するなか、こうした生産基盤は、国内への安定供給を支える上でも強みになると考えられます。

一方、医療機器分野では輸入依存度の高い状況が続いてきましたが、近年は政府の医療機器振興策などを背景に、国内生産能力の向上が進められています。国内生産を促す政策は、輸入依存度の低下に加え、関連産業の発展や雇用の拡大にもつながる可能性があります。医療需要の拡大と国内生産基盤の強化が相互に作用すれば、医薬品や医療機器にとどまらず、関連するヘルスケア産業の裾野が広がるとみられます。

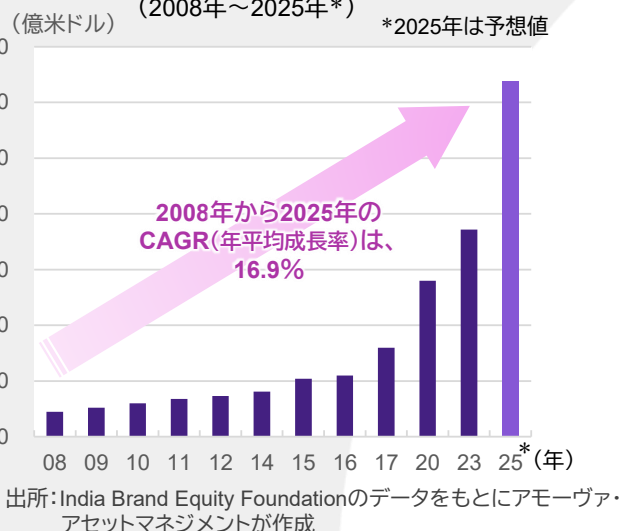
ヘルスケア市場には大きな成長余地

インドの一人当たり医療支出は増加傾向にあるものの、先進国と比べて低い水準にあります。また、都市部と地方部では受けられる医療サービスに差があり、地域によっては医師や医療施設が不足するなど、医療環境には課題が残されています。市場の拡大には、医療人材や施設の確保に加え、地域間の医療格差の改善が欠かせません。一方、人口規模の大きさや所得水準の向上に加え、公的医療保険の普及やデジタル技術の活用が進めば、これまで十分な医療を受けられなかった人々にもサービスが広がる可能性があります。課題の解消が新たな需要の取り込みにつながる点で、インドのヘルスケア市場には中長期的に大きな成長余地があると考えられます。

インドの一人当たりGDPと医療支出の推移
(2000年～2023年)



インドのヘルスケア市場規模推移
(2008年～2025年*)



●信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ●上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引法第37 条(広告等の規制) にかかる留意事項

手数料等について

SMB C日興証券株式会社(以下「当社」といいます) がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。たとえば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く) の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500 円) の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大3.30%の申込手数料、最大4.50%の換金手数料または信託財産留保額、間接的費用として、最大年率3.64%の信託報酬(または運用管理費用) およびその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等または相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率または金額を記載しています。

リスク等について

各商品等には 以下に掲げるリスクやその他のリスク等により、投資元本を割り込むおそれがあります(元本欠損リスク)。

株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動により、価格が変動し損失が生ずるおそれがあります(価格変動リスク)。

外貨建て商品の場合、購入時より円高になっていると円で換算した場合には損失が生ずるおそれがあります(為替変動リスク)。

商品の発行会社や保証会社等の財務状況の悪化等により損失が生ずるおそれがあります(信用リスク)。

上記の手数料等およびリスク等は商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくご確認ください。なお、目論見書等のお問い合わせは当社各部店までお願いいたします。

商号等 : SMB C日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第2251号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

SMB C日興証券株式会社を委託元金融機関とし登録金融機関(銀行等)を通じた金融商品仲介の場合は、以下もご確認ください。

- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は元本保証ならびに利回り・配当の保証のいずれもありません。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社であるSMB C日興証券に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は預金ではありません。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は預金保険の対象ではありません。預金保険については、窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品は委託元証券会社であるSMB C日興証券にて保護預りしますので、投資者保護基金の対象となります。
- 外貨建商品を円貨決済でお取引される場合、SMB C日興証券が決定した為替レートで決済されます。くわしくはSMB C日興証券のHPをご確認ください。
- 外貨建商品の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換、または、異なる外貨間での交換をする際の適用為替レートには、SMB C日興証券所定の為替スプレッドが含まれます。購入時と売却時の適用為替レートには差があるため、為替相場に変動がない場合でも、売却時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

三井住友銀行の各種口座でお取引されるお客さまの場合は、以下をご確認ください。

- この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

商号等 : 株式会社三井住友銀行
登録金融機関 : 関東財務局長(登金) 第54号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026 年10 月5 日現在)